事業番号

0089

	<u> </u>														
			平成 2	<u>9 年度行</u>	<u> </u>	事業レ	ビュ	<u> </u>	<u>-シート</u>	(厚生的	<u> </u>)
事業名	独立行	政法人国立病院機構運営	営費			担当部	吊庁	1	医政局				作	成責任	者
事業開始年度	平成		美終了 E)年度	終了予定	なし	担当	課室		医療経営支	援課			課長:佐藤	美美	
会計区分	一般会	会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行 第1項		11年法律第	法律第103号)第46条 関係する 通知											
主要政策・施策	_					主要	経費		社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	部(国(「政法人国立病院機構だの在職期間に係る退職	が行う業務(日 手当相当額等	医療の提供、 等)に充てるこ	医療にことによ	関する調査 り、同機構	を及びる の業務	研究	、医療に関する 円滑な実施及で	る技術者 び同業剤	音の研 客の推:	修及びこれら 進に資するこ	の附帯業務) と。	にかかる	経費の一
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	床研究 注1)引	「政法人国立病院機構の こ、教育研修に関する費 「成24年度以降、診療 軍営費交付金の大半が	用等の一部に 事業に関する	に相当する額 る運営費交付	を運営 金は交	対費交付金を 付していな	として逑 い。	を付	0		に係る	退職手当等の	の過去債務に	関する費	用及び臨
実施方法	交付														
			26:	年度		27年度			28年度			29年度	;	80年度要	更求
		当初予算	19	,788		16,550			14,421			14,451		16,681	1
		補正予算		-		-	-				_				
	予算	前年度から繰越し		_		-			_		_			_	
予算額・	の状況	翌年度へ繰越し		_		_			_		-				
執行額 (単位:百万円)	<i>)</i> ,	予備費等 -		-		-			_			-			
		計 19,788			16,550			14,421			14,451		16,681	I	
		執行額	19	,788	16,550				14,421						
		執行率(%)	10	00%		100%			100%				<u> </u>		
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		10	00%		100%		100%							
₩ 		歳出予算目		当初予算	30年度要求		Ŕ					主な増減理	由		
平成29·30年度 予算内訳		行政法人国立病院機 構運営費交付金	14	,451	16,681			過	去債務(退職	給付費	(用)の)増額。			
(単位:百万円)		計	14	,451		16,681									
	埞	≧量的な成果目標	F.				単位	立	26年度	27年	度	28年度	中間目標		最終年度 年度
成果目標及び 成果実績						成果実績	_		_	-		_	-		_
(アウトカム)	_		_			目標値	-		-	-		-	_		_
						達成度	%		-	-		_	_		_
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	_														
定量的な目標		定量的な目	標が設定で	きない理由					定性的な	成果目	 標と2	26~28年度(の達成状況	·実績	
が設定できない理由及び定性的な成果目標	国立派 に技術 衆衛生	病院機構は、医療の扱 所者の研修等を行うこ との向上及び増進に な定量的な目標を設定	とにより、政 寄与すること	ス策医療の向 ニを目的とし	可上を[ており	図り、公			提供、医療に関 ■関する目標1						

定量的				代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
のな成			ŀ			—					十段	- 50		
果目煙					国立庁院機構が行う業数		-	A	В	_	_	_		
の設					国立病院機構が行う業務に関する独立行政法人通	目標値	-	B以上	B以上	B以上	-	総合評定B以上		
が 困 難	めの代達成目	検証するたの代替的な成目標及び実績		国立病院機構が行う医療	則法に基づく業務実績の評価 ※ 上記の指標は、中期計画に示した国立病院機構が行う業務について、適正に実施されているかを「S」~「D」の5段階で評価するものであるから、これを具体的な数値として目標値にすることは困難である。	達成度	%	的及び質的に上認められる。 A:全体としている成果が得られる。 B:全体とし成しています。 目標を達とし、しているではない。 C:全体としない。 D:全体としています。 D:全体とり、業務求める。	期計画における所回る顕著な成果が期計画における所でいると認められたいな中期計画にいると認められるの期計画における所を要する。期計画の廃止を含めた。	が得られていると が期の目標を上回る。 こおける所期の が期の目標を下 が期の目標を下 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。	-	-		
浸	動指標	厚及び	۱	活動		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
(活動実アウトブ	動実績 トプット)		国立病院機構で実施したNH	IOネットワーク等の研究課	活動実績	件	100	101	85	-	-		
				題実績数 		当初見込み	件	80	81	101	90			
泪	動指標		۲	活動	指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
(活動実 アウトブ			国立病院機構で実施した開 対する研修の受入実績数	発途上国の医療技術者に	活動実績	<u>件</u>	42	120	90	-	_		
						当初見込み	件 ———— 単位	42 26年度	120 27年度	28年度	120 20年E			
	324 J.L. 517 .	± 11	ŀ	単位当たりコ		単位当たりコスト	 百万円	31	30	36	29+15	31		
	単位当たり コスト			X:「当該年度の臨床研究事業に対する 運営費交付金の額」 Y:「当該年度の研究課題実績数」			X/Y	3,074/100	3,074/101	3,051/85	2,	778/90		
				算出	根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込		
	334 J.L. SIV.	.		単位当たりコン	スト = X ∕ Y	単位当たり コスト	千円	194	194 201	201	208			
	単位当: コスト			X:「当該年度の教育研修事業(国際医療協力) に対する運営費交付金の額」 Y:「当該年度の開発途上国医療従事者に対する 研修受入実績」			X/Y	8,163/42	23,332/120	18,075/90	24,908/120			
		政	策	国が医療政策として担うべき医療(政策医療)を推進すること										
		施	策	政策医療を向上・均てん化る	させること									
				定量的	9指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度		
				治験受入件数(製造販売後	臨床試験を含む)	実績値	件	592	666	716	-	-		
						目標値	件	495以上	592以上	666以上	-	前年度以上		
				定量的	勺指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度		
					の審査が必要となる国際的	実績値	件	2,175	2,359	2,417	-	-		
IIS	政策	測定		に評価される専門的科学雑	誌に掲載された科字論又)	目標値	件	1,941以上	2,175以上	2,359以上		前年度以上		
第評価	政策評価、経済・	指標	票	定量的	勺指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度		
•				研修会受入人数		実績値	人	309,318	331,646	341,595	-	-		
-						目標値	人	289,623以上	309,318以上	331,646以上		前年度以上		
財政再生アク				定量的	勺指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度		
クション	•			ホームページアクセス件数		実績値	件	5,650,070	3,595,119	4,258,467	-	-		
ノ・ブ						目標値	件	4,447,567以上	:5,650,070以上	:3,595,119以上	_	前年度以上		

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 グ ラ 独立行政法人国立病院機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等を行うことにより、政策医療の向上を図り公衆衛 厶 生の向上及び増進に寄与することを目的としている。その事業運営に必要な経費を交付することにより、同機構の業務の円滑な実施及び推進を図 ع の 独立行政法人国立病院機構運営費を交付することにより、同機構が行う医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等が円滑 関 こ実施され、政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。 係 改革 分野: 項目 計画開始時 中間目標 目標最終年度 **KPI** 単位 28年度 29年度 (第一階層) 年度 年度 年度 第 成果実績 階 ア ク シ経 目標値 達成度 % ョ済 目標最終年度 計画開始時 中間目標 KPI 単位 28年度 29年度 (第二階層) 年度 年度 年度 プ政 第二階層 口再 成果実績 グ生 ラ ム Р I 目標値 達成度 % 本事業の成果と改革項目・KPIとの関係 事業所管部局による点検・改善 評価 評価に関する説明 項 目 独立行政法人国立病院機構法第3条の目的を遂行するため |事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 0 に必要な事業である。 独立行政法人国立病院機構法第3条に基づき、国の医療政 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 0 策として国立病院機構が担う事業について予算措置してい മ 独立行政法人国立病院機構法第3条に定める目的の達成 ∥政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 0 手段として、必要かつ適切であり、優先度の高い事業であ 要 ∥事業か。 原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保し |競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 |ながら支出先を選定しているが、やむをえずー者応札・応募 0 になった契約については、外部有識者による契約監視委員 会に係る通知を各病院へ発出し、応札条件、仕様内容及び ・般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 公告期間の見直し等を行い、競争への参加者が複数となる -者応札又は一者応募となったものはないか。 よう改善に取り組んでいる。 また、やむをえず競争性のない随意契約となった契約につ |いても、調達等合理化計画を着実に実施し、真にやむを得な 競争性のない随意契約となったものはないか。 有 |いものを除き、競争性のある契約方式への移行を進めてい 業 受益者との負担関係は妥当であるか。 の 効 |単位当たりコスト等の水準は妥当か。 0 -定の成果を上げており、妥当と考える。 率 性 |資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 契約の適正化に取り組んでおり、競争性・透明性は確保され 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 0 ている。 |不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) |繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 医薬品や医療機器等の共同入札の実施などコスト削減に取 その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 0 り組んでいる。 ||成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 0 |中期計画、年度計画に従い着実に実施している。

0

0

れている。

中期計画、年度計画に従い着実に実施している。

独立行政法人国立病院機構法第3条の目的に沿って活用さ

事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果

▋的あるいは低コストで実施できているか。

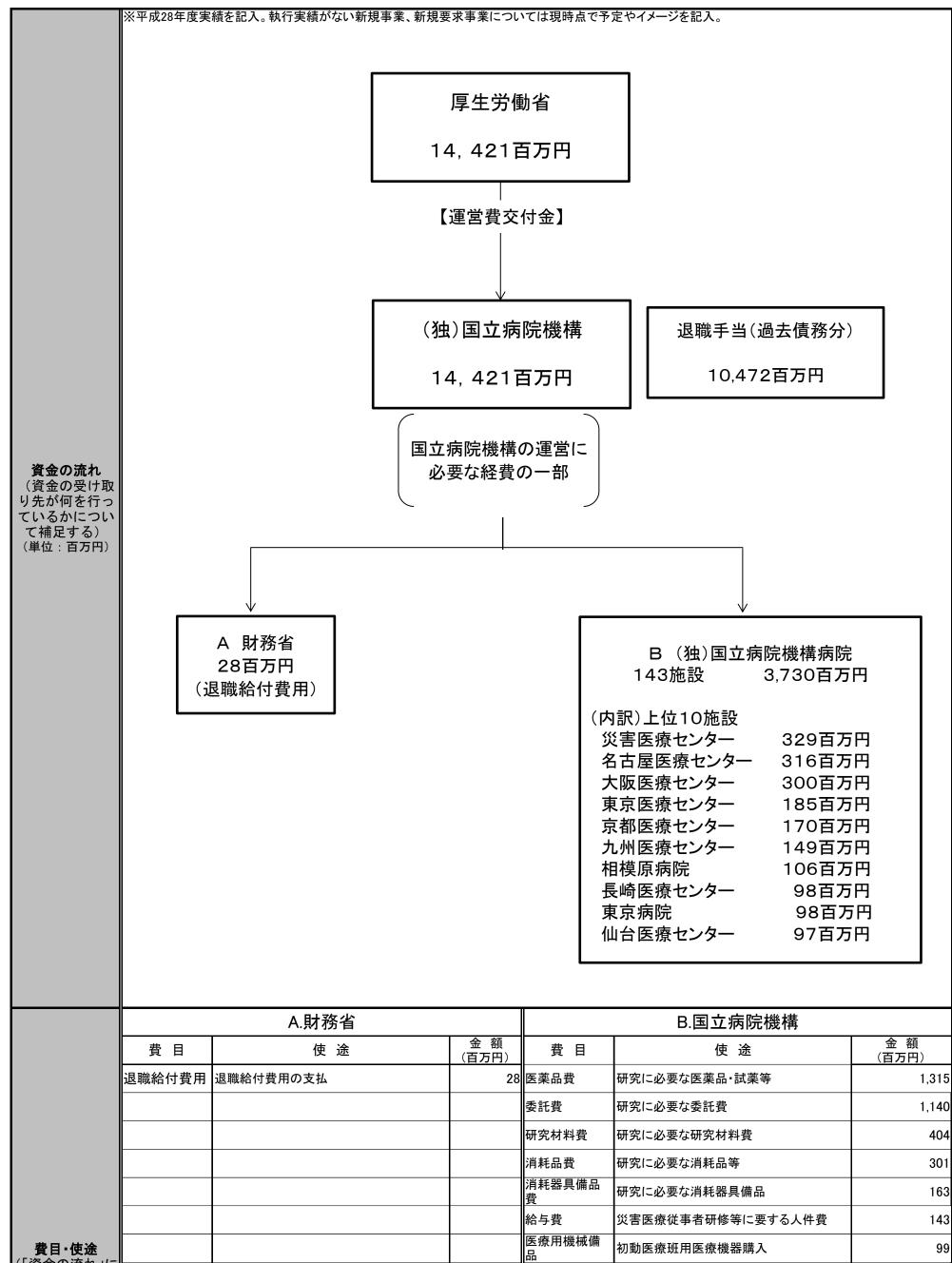
活動実績は見込みに見合ったものであるか。

|整備された施設や成果物は十分に活用されているか。

の

効性

	1				T			
関		『業がある場合、他部局・他府 具体的な内容を各事業の右に		旦を行っているか。(役 -				
関 連 事	所管府省名			 ≣業名	-			
業	DIENIE1	1	=	**************************************	-			
点検・心	点検結果	成果実績や活動実績で一気	この成果を上げており.	また、事業の目的や必要性等に	こついて精査した糸	結果、現段階では特段問題	題はない。	
改善 機能 改善の 規模階では特段問題がないことから、今後も成果実績や活動実績も踏まえながら、引き続き適切な運用に努めていく。								
				外部有識者の所見				
点検	対象外							
			行政事	業レビュー推進チームの所見	1			
		軍営費交付金の大半が過去債 執行に努めること。	養務(国の在職期間に係	系る退職手当相当額等)に充てら	られていることから	、引き続き、必要な予算額	質を確保し、適正な	
			所見を踏まえた	:改善点/概算要求における』	支映状況			
	現							
	現 状 通	_						
	Ŋ							
				備考				
〈事業 B-5-(〈結該 為 病院 (本部	去人が実施 のガバナンス 怪費縮減、こ	名〉	(検討					
A-11 〈結果 判定 ² ガバフ	:〉 不能 トンスの見 i	院機構運営費交付金						
			関連する	過去のレビューシートの事業番	号			
平	成22年度	119	平成23年度	99	平成24年度	76		
平	成25年度	76	平成26年度	82	平成27年度	88		
平	成28年度	85						
*	成28年度	80					//	



水道光熱費

研究用消耗器

計

具備品費

旅費

28

研究に必要な材料費

研究に必要な学会・打ち合わせの旅費等

研究に必要な消耗器具備品費

68

44

30

3,707

質目・使感 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が

分かるように記

計

載)		C.災害医療センター			D.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途		金 額 (百万円)
		病院設備維持管理等業務委託	136		研究に必要な医薬品・試薬	等	
	医療用機械備 品	初動医療班用医療機器購入	99				
	給与費	災害医療従事者研修等に要する人件費	43				
	医薬品費	災害用備蓄医薬品					
	給食用材料費	災害用備蓄食料	9				
	機器賃借料	災害用機器賃借料	7				
	計		329	計			0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2】に記載	チェック		

支出先上位10者リスト

A.財務省

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	財務省	8000012050001	退職給付費用の支払	28	その他	_	-	-

B.国立病院機構

D.	当							
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 和心	4011101047545	委託費(病院設備維持管理)	136	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
	株式会社 メディセオ	5010001087238	研究用医薬品の購入	131	一般競争契約 (最低価格)	6	_	
3	特定非営利活動法人 臨床研究支援機構	4180005007168	業務委託(臨床研究補助 等)	77	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
4	理科研株式会社	9180001033403	研究用医薬品の購入	74	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
5	アイティーシー株式 会社	9010001009436	医療用機械備品	68	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
6	株式会社 八神製作所	6180001041516	消耗品・研究用材料の購入	44	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
7	株式会社ホクシンメ ディカル	4140001010823	医療用機械備品	25	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
8	株式会社 池田理化	3010001010696	研究用医薬品の購入	24	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
9	尾崎理化株式会社	2021001016122	研究用医薬品の購入	23	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
10	和研薬株式会社	5130001029574	研究用医薬品の購入	21	一般競争契約 (最低価格)	3	_	
11	九州東邦株式会社	7330001003045	研究用医薬品の購入	21	一般競争契約 (最低価格)	3	_	
12	株式会社 カーク	5180001038959	研究用医薬品の購入	19	一般競争契約 (最低価格)	6		

C.災害医療センター

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
-	株式会社 和心	4011101047545	委託費(病院設備維持管 理)	136	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	アイティーシー株式 会社	9010001009436	医療用機械備品	68	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
;	株式会社ホクシンメ ディカル	4140001010823	医療用機械備品	25	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	株式会社メディセオ	5010001087238	医薬品費	11	一般競争契約 (最低価格)	5	-	
	東邦薬品株式会社	5010901023507	医薬品費	10	一般競争契約 (最低価格)	5		
(高 酒井薬品株式会社	8012401012482	医薬品費	9	一般競争契約 (最低価格)	5	-	

	ジャパンエレベー ターサービス城西株 式会社	9011101072159	委託費(保守)	7	一般競争契約(最低価格)	3	_	
8	株式会社増田禎司 商店	3010101003682	給食用材料費	5	一般競争契約 (最低価格)	8	1	
9	三和システムサービ ス株式会社	7030001003760	機器賃借料	3	一般競争契約 (最低価格)	1		
10	協同食品サービス株 式会社	9012701001283	給食用材料費	2	一般競争契約 (最低価格)	8	1	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	1	_				1	-